



## 平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社

コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営推進本部長

(氏名) 野澤 栄一

TEL 0846-26-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日

平成23年7月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	9,911	5.3	742	15.9	751	16.7	396	3.8
22年10月期第2四半期	9,409	△6.2	640	27.9	644	28.2	382	32.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	57.55	—
22年10月期第2四半期	55.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年10月期第2四半期	12,924	—	9,007	—	68.6	1,287.58
22年10月期	12,252	—	8,666	—	69.6	1,237.83

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 8,867百万円 22年10月期 8,525百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年10月期	—	7.50	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	3.6	947	△0.1	960	0.5	560	△5.1	81.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |           |            |           |            |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年10月期2Q | 6,900,000株 | 22年10月期   | 6,900,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年10月期2Q | 12,782株    | 22年10月期   | 12,671株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 23年10月期2Q | 6,887,255株 | 22年10月期2Q | 6,887,634株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の改善や各種経済政策の効果などにより景気に持ち直しの動きがみられていましたが、東日本大震災の影響による景気の下振れや、失業率が依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価の下落テンポは緩やかになったものの、食品の販売場面での低価格志向は継続しており、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油をはじめ、砂糖や穀物類などの国際相場は天候不順などの影響によって高騰しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」に引き続き取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5. 新商品の創出」を重要課題と位置づけ売上の創出に努めてまいりました。今春には、ジャム類では、ジャムのカロリーを気にするお客様に向けて「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズを新たに発売するとともに、「アヲハタ・55ジャム」の期間限定品2種類を発売いたしました。また、調理食品類では、「キューピーやさしい献立」シリーズで「おかゆ用の具」を4種類と、「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズで「マヨ&ガーリック」を新たに発売し、売り場の活性化に努めました。

売上につきましては、東日本大震災を機に、長期常温保存が可能な加工食品の価値が再評価され、4月の需要が急増いたしました。ジャム類では「アヲハタ・55ジャム」シリーズが伸長し、全体では前年同期を僅かに上回りました。調理食品類は、「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズと、「キューピーやさしい献立」シリーズは伸長しましたが、震災の影響によりパスタソースの操業を一時停止したことなどにより、全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションの新規受注が増加したことに加え、フルーツ原料販売も好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億11百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益につきましては、売上が堅調に推移したこと、原材料価格が一部を除いて概ね安定して推移したこと、そして利益改善活動の継続などにより、営業利益は7億42百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は7億51百万円（前年同期比16.7%増）となりました。四半期純利益は、東日本大震災に伴う災害損失40百万円を計上したことなどにより3億96百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し129億24百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少7億62百万円、受取手形及び売掛金の増加7億90百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億15百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し39億16百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億45百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し90億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億41百万円などです。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少し、4億16百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億45百万円（前年同期比9億40百万円の支出増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益6億57百万円に加え、仕入債務の増加3億45百万円、売上債権の増加7億90百万円およびたな卸資産の増加6億5百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億61百万円（前年同期比15百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2億69百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、55百万円（前年同期比6百万円の支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払54百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期までの業績は当初予想を超えて推移しておりますが、震災後に急増した需要の反動減や下半期に見込まれる原材料価格の上昇、震災の影響による景気の下振れ懸念など、市場動向も不透明なことにより、平成22年12月9日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想は現在のところ変更していません。今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は397千円、経常利益578千円および税金等調整前四半期純利益は54,290千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,773千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	416,289	1,178,306
受取手形及び売掛金	3,955,690	3,164,819
商品及び製品	997,629	996,676
仕掛品	37,294	47,821
原材料及び貯蔵品	2,377,448	1,762,112
その他	307,136	289,753
貸倒引当金	△20,020	△16,635
流動資産合計	8,071,468	7,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671,218	1,724,078
機械装置及び運搬具(純額)	985,666	943,339
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	88,139	64,768
有形固定資産合計	4,069,687	4,056,848
無形固定資産	59,360	67,032
投資その他の資産		
投資有価証券	390,984	396,930
その他	338,160	313,906
貸倒引当金	△5,256	△5,331
投資その他の資産合計	723,888	705,505
固定資産合計	4,852,936	4,829,385
資産合計	12,924,404	12,252,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,429,436	2,083,955
未払法人税等	296,541	216,901
賞与引当金	243,256	275,894
役員賞与引当金	3,802	5,745
その他	422,023	559,364
流動負債合計	3,395,059	3,141,860
固定負債		
退職給付引当金	386,248	364,299
資産除去債務	58,895	—
その他	76,580	79,147
固定負債合計	521,724	443,447
負債合計	3,916,783	3,585,307

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,454,159	7,112,905
自己株式	△13,345	△13,195
株主資本合計	8,799,808	8,458,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,893	71,310
繰延ヘッジ損益	108	△4,659
評価・換算差額等合計	68,002	66,650
少数株主持分	139,810	141,578
純資産合計	9,007,621	8,666,934
負債純資産合計	12,924,404	12,252,241

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	9,409,501	9,911,763
売上原価	7,816,187	8,265,915
売上総利益	1,593,314	1,645,847
販売費及び一般管理費	952,494	903,195
営業利益	640,820	742,652
営業外収益		
受取利息	191	238
受取配当金	2,371	2,521
受取賃貸料	12,300	12,198
その他	1,710	5,404
営業外収益合計	16,574	20,362
営業外費用		
支払利息	1,293	89
賃貸費用	7,357	7,076
固定資産除却損	4,125	3,889
その他	151	177
営業外費用合計	12,928	11,233
経常利益	644,465	751,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	74
特別利益合計	74	74
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,712
災害による損失	—	40,387
投資有価証券評価損	284	460
特別損失合計	284	94,559
税金等調整前四半期純利益	644,256	657,296
法人税、住民税及び事業税	242,236	292,897
法人税等調整額	11,236	△30,930
法人税等合計	253,472	261,966
少数株主損益調整前四半期純利益	—	395,330
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,776	△1,022
四半期純利益	382,006	396,352

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	644,256	657,296
減価償却費	224,573	231,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,635	△32,638
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,535	△1,942
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,547	21,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	331	3,310
受取利息及び受取配当金	△2,563	△2,760
支払利息	1,293	89
有形固定資産除却損	4,125	3,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,712
投資有価証券評価損益(△は益)	284	460
売上債権の増減額(△は増加)	△67,242	△790,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,807	△605,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,776	345,480
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△51,705	△10,656
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△79,489	△137,969
その他	△6,499	△10,221
小計	743,773	△274,935
利息及び配当金の受取額	2,563	2,760
利息の支払額	△1,274	△83
役員退職慰労金の支払額	△4,339	△285
法人税等の支払額	△251,709	△180,867
その他の収入	6,286	8,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,298	△445,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△241,514	△269,186
無形固定資産の取得による支出	△2,565	△1,765
有形固定資産の売却による収入	26	2,639
投資有価証券の取得による支出	△2,122	△123
投資有価証券の売却による収入	341	—
その他	242	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,590	△261,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△59	△150
配当金の支払額	△47,151	△54,827
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,611	△55,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,097	△762,016
現金及び現金同等物の期首残高	240,361	1,178,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,459	416,289

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。